

令和2年度事業報告書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

I 事業活動の概況に関する事項

1 一般概況

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、2度の緊急事態宣言のもと、飲食、宿泊などのサービス業をはじめ多くの分野において、大変厳しい経営環境が続いた。

国の緊急経済対策や補正予算の効果もあり、一部、持ち直しの動きがみられたものの、極めて先行き不透明な状況であった。

また、自然災害の多発、深刻な人手不足、事業承継、働き方改革への対応など、中小企業・小規模事業者にとって、多くの経営課題が山積みとなった1年でもあった。

このような中、本県においては、都城志布志道路「金御岳IC～末吉IC」間の開通や、九州中央自動車道「蘇陽～五ヶ瀬東」間の新規事業化など、本県経済の礎となる交通インフラの整備が着実に進展した。

また、県の「みやざき産業振興戦略」に基づく戦略的・効果的な産業振興施策の実施により、産学金労官の連携が進み、成長期待企業の育成やフードビジネスの振興などに一定の成果が現れてきた。

こうした状況の中で、本会においては、厳しい環境にある県内組合と組合員企業の現状を踏まえ、国・県・全国中央会等の各種支援施策を積極的に活用し、新たな事業展開や新分野進出、事業の再構築、人材育成など経営基盤の強化に取り組んだ。

また、新型コロナウイルス対策をはじめ、中小企業支援を国・県等へ積極的に要望するとともに、事業承継やIT活用、働き方改革、外国人技能実習制度への対応など、直面する経営課題の解決にも積極的に努めた。

また、国の中小企業施策の目玉事業である「ものづくり等補助金」についても、引き続き地域事務局として積極的に取り組み、平成24～令和元年度補正（5次締切分まで）の8か年分として、930件、約90億2千万円の事業を採択し、新たな市場開拓や設備投資による生産性の向上など本県中小企業の底上げに貢献した。

さらに、県の「フードビジネス産業基盤強化事業補助金」の事務局として、みやざきフードビジネス振興構想の一翼を担う「宮崎県食品産業協議会」とも連携し、県内食品産業の販売力強化を支援するとともに、諸制度の改正について円滑な対応を支援する「諸制度改正に伴う専門家派遣等事業」、防災・減災の事前対策に関する計画を策定する「事業継続力強化計画」作成支援等に取り組むなど、国・県等の各種支援策を積極的に活用し、成果を上げることができた。

令和2年度の中央会事業の概要は、以下のとおりである。

2 中央会事業の主な状況

【県補助事業(中央会補助金)】

(1) 組織化推進(組合設立)

令和2年度は2組合の設立があり、年度末における県内組合数は443組合となった。

なお、最近3年間の組合設立件数は、次のとおりである。

業種 年度	製 造 業	水 農 産 業 林	鉱 業	建 設 業	・卸 小 売 業 売	金 融 ・ 保 険	不 動 産	運 輸 倉 庫 業	サ ー ビ ス 業	そ の 他	合 計
2				1						1	2
元										1	1
30									2		2
合 計				1					2	2	5

(2) 指導員による既存組合等への実地支援・指導等

既存組合及び組合員企業に対して、事業の活性化や組合の管理、経理・税務・労働・金融などの実務支援を行うとともに、業界課題の解消や組合員企業の経営改善についても支援や指導、相談対応などを行った。

- 実地支援・指導組合数 延べ 929組合等
- 事項別支援・指導件数 延べ 1,946件
- 相談の事項別件数 延べ 1,982件

(3) 組合等連携組織への支援

組合等に対する新たな事業展開や新分野進出などの提案・支援や、青年経営者・後継者・女性経営者、組合役職員等の人材育成支援を行うとともに、県内の景気動向や労働事情、組合先進事例、各種施策等について情報収集及び提供を行った。

【国・県等の補助事業等】

(1) ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業

(経済産業省補助事業)

足腰の強い経済を構築するため、生産性向上に資する革新的なサービスの開発、試作品開発及び生産プロセスの改善を行う県内中小企業・小規模事業者の設備投資等の支援を行った。

- 令和元年度補正分採択企業数 96者 補助金額 約7億6千万円
(1次締切から5次締切まで)

(2) **ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業(フォローアップ事業)**
(経済産業省補助事業)

平成25年度補正から平成26年度補正ものづくり補助金事業を実施した補助事業者に対し、事業化の進捗状況等を適切に把握するとともに、補助事業により導入した機械装置の管理対応や開発商品の販路開拓に関わる各種支援を行った。

(3) **諸制度改正に伴う専門家派遣等事業(全国中小企業団体中央会補助事業)**

国等の諸制度改正や新型コロナウイルス感染症への円滑な対応を図るため、各種情報の周知や専門家派遣を行った。

(4) **外国人技能実習制度適正化事業(全国中小企業団体中央会補助事業)**

外国人技能実習生共同受入事業を行う事業協同組合(監理団体)に対し、適正化指導を行った。また、技能実習制度のより一層の適正な運用に繋げるため、講習会を開催した。

(5) **フードビジネス産業基盤強化事業(宮崎県補助事業)**

新型コロナウイルス感染症の影響による県内食品産業を取り巻く国内外情勢の変化や新たな消費者ニーズに対応するため、県内食品加工業者等が行う設備投資の支援を行った。

- 採択企業数 31者 補助金額 約4億円

【受託事業】

(1) **全国中小企業団体中央会からの受託**

① **中小企業景況調査**

県内企業の景気動向をまとめるため、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業について、県内60企業を対象に四半期ごとに景況調査を行った。

② **官公需総合相談センター業務**

中小企業の受注機会の確保に資するため、相談窓口を設置し、国等の中小企業向け発注情報・落札情報提供、官公需適格組合証明の申請相談等に応じた。

【その他の一般事業等】

(1) **組合及び業界が直面する課題等の検討**

建設業及び建設関連製造業に対して、自然災害や感染症へ備えるための事業継続力強化計画についてセミナーを開催し、制度の周知を図った。

(2) **雇用対策・労働問題への取組**

- ① 雇用確保や職場環境改善等のための各種助成制度の活用促進を図った。
- ② 次世代育成支援対策推進センターとしての業務に取り組んだ。
- ③ 「宮崎県働き方改革推進支援センター」と連携して働き方改革に関する制度の普及・啓発や相談対応に取り組んだ。

(3) 要望活動

令和2年8月3日に実施した宮崎県知事に対する要望をはじめ、地元選出国會議員、関係官庁等に対し、中小企業振興対策、地域振興対策、景気対策、金融税制問題など、中小企業の抱えている課題等に関して要望を行った。

(4) 表彰

県知事表彰、中央会会長表彰をはじめ、全国大会等において、優良組合、組合功労者、優良組合青年部等の推薦・表彰を行った。

【商工会議所、商工会との連携事業】

(1) 中小企業等経営基盤強化支援事業

中小企業組合及び組合員企業において、直面する経営課題の解決や改善を図るため、県内の商工会議所、商工会と連携して専門家派遣等を行った。

- 本会支援実績 13件

【関係団体等の事務局業務】

(1) 宮崎県食品産業協議会 (会員数 63)

県内の食品関連企業で構成される協議会の事務局として、会員相互の連携強化を図るとともに、金融機関等とも連携した食品産業者育成の取組等を行った。

(2) 宮崎県官公需適格組合協議会 (会員数 13組合)

国の施策である官公需適格組合制度による証明を取得した組合で構成される協議会の事務局として、制度の普及・啓発、全国官公需適格組合協議会関係業務等を行った。

(3) 宮崎県中小企業組合事務局連絡協議会 (会員数 86組合)

中小企業組合の事務局代表者等で構成される協議会の事務局として、研修等の開催により、事務局機能の強化や相互の連携強化活動を行った。

(4) 宮崎県中小企業組合士協会 (会員数 27名)

中小企業組合の制度、運営、会計について専門的な知識を持つ「中小企業組合士」(組合役職員)で構成される協会の事務局として、組合士の資質向上に繋がる事業活動等を行った。

3 事業の実施状況

(1) 組合設立等の動き

① 新規設立組合

組合名	代表者名	所在地	地区	組合員数	出資金 (千円)	主な事業	認可年月日 所管行政庁
都城地区解体工事(協)	長友俊美	都城市北原町1654番地1	都城市	9	2,700	①解体工事等に必要資材の共同購買事業 ②解体工事並びに同関連工事の共同受注及び斡旋事業 ③解体工事に関する調査の共同受注及び斡旋事業 ④教育情報事業	R2.9.14 都城市
宮崎人財開発(協)	ウィー貴子	都城市下長飯町1609番地	都城市、北諸県郡三股町	4	4,000	①介護用品・衛生用品・事務用品等の共同購買事業 ②外国人技能実習生共同受入事業 ③外国人技能実習生受入に係る職業紹介事業 ④特定技能外国人支援事業 ⑤特定技能外国人に係る職業紹介事業 ⑥教育情報事業	R2.10.12 宮崎県

② 組合数の動向

区分 組合別	期首組合数	期間中の動き		期末組合数
		設立	解散	
事業協同組合	375	2	13	364
火災共済協同組合	1			1
信用協同組合	1			1
協同組合連合会	8		1	7
企業組合	30		1	29
協業組合	3			3
商工組合	17			17
商工組合連合会				
商店街振興組合	19			19
商店街振興組合連合会	2			2
計	456	2	15	443

③ 会員の加入・脱退状況

組合別 区 分	期首会員数	期間中の移動		期末会員数
		加 入	脱 退	
事 業 協 同 組 合	2 9 1	2	1 1	2 8 2
火 災 共 済 協 同 組 合	1			1
信 用 協 同 組 合	1			1
協 同 組 合 連 合 会	7		1	6
企 業 組 合	1 9			1 9
協 業 組 合	2			2
商 工 組 合	1 4			1 4
商 工 組 合 連 合 会				
商 店 街 振 興 組 合	1 4			1 4
商 店 街 振 興 組 合 連 合 会	2			2
小 計	3 5 1	2	1 2	3 4 1
定 款 会 員	3 9		1	3 8
賛 助 会 員	8 9		1	8 8
合 計	4 7 9	2	1 4	4 6 7

(2) 県補助事業

① 実地指導

ア 指導した組合等及び事業者の数

組 合 名	会 員	非 会 員	計
事 業 協 同 組 合	7 5 3	2 3	7 7 6
信 用 協 同 組 合			
協 同 組 合 連 合 会	1 4		1 4
企 業 組 合	1 0		1 0
協 業 組 合	7		7
商 工 組 合	7 7	2	7 9
商 店 街 振 興 組 合	3 8		3 8
商店街振興組合連合会	5		5
そ の 他			
計	9 0 4	2 5	9 2 9

イ 事項別指導件数

区 分 組合別	設	組	組	経	税	金	共	労	価	官	省	情	そ	計
	立	合	合	理	務	融	同	働	格	公	エ	報	の	
		管	事				施			需	ネ	化	他	
事 業 協 同 組 合	9	680	414	171	103	4		28		10	1	29	167	1,616
信 用 協 同 組 合														
協 同 組 合 連 合 会		10	4	2	3					1			3	23
企 業 組 合		9	4	3	1									17
協 業 組 合		5	2	3	1								3	14
商 工 組 合		68	32	15	12			4		1		8	36	176
商 店 街 振 興 組 合		37	13	8	1								29	88
商店街振興組合連合会		4	2	1									5	12
そ の 他														
計	9	813	471	203	121	4	0	32	0	12	1	37	243	1,946

② 相談事項

相談事項	会 員	非 会 員	計
設 立 相 談	1	37	38
組 合 管 理 相 談	1,053	76	1,129
組 合 事 業 経 営 相 談	126	4	130
経 理 相 談	215	12	227
税 務 相 談	107	3	110
金 融 相 談	11		11
共同施設の診査相談			
労 働 相 談	22		22
価 格 協 定 相 談	1		1
官 公 需 相 談	10		10
省エネルギー相談	2		2
情 報 化 相 談	13		13
そ の 他 の 相 談	263	26	289
計	1,824	158	1,982

③ 組合等経営力強化支援事業

組 合 名	開催場所	内 容	参加人員
都城造園協同組合	都城市 郡元町新馬場郡元 通線沿	テーマ：街路樹と共存していく為の維持管理方法 講 師：(株)九州造園 代表取締役 藤田 良司 氏 講 師：青楓緑化(株) 代表取締役 岸野 純一 氏	16名
計	1回		16名

④ 組合役職員等スキルアップ事業

開催年月日	開催場所	内 容	参加人員
令和2年10月28日	宮崎市 宮崎県ソフトウェアセンター	テーマ：WEB会議システム Zoom体験セミナー 講 師：(株)宮崎県ソフトウェアセンター 人材育成部 黒木涼太郎 氏	16名

令和2年11月 4日	宮崎市 宮崎県ソフトウェアセンター	テーマ：WEB会議システム Zoom体験セミナー 講師：(株)宮崎県ソフトウェアセンター 人材育成部 黒木 涼太郎 氏	16名
令和2年12月 7日	宮崎市 県電ホール	テーマ：本県で想定される災害と防災の 取組について 講師：宮崎県危機管理局 危機管理課 副主幹 菊川 明子 氏	57名
計	3回		89名

⑤ 組合青年部組織強化支援事業

開催年月日	開催場所	内 容	参加人員
令和2年10月28日	都城市 メインホテル	テーマ：コロナ禍に打ち勝つ！中小企業のための孫子の兵法 講師：山元経営診断事務所 代表 山元 理 氏	22名
令和2年11月 6日	延岡市 (協)延岡卸商業 センター	テーマ：人が育つ環境を創る！リーダーが身に付けたいコーチング 講師：サンワード・ラボ株式会社 代表取締役 長友 まさ美 氏	20名
計	2回		42名

⑥ 女性経営者等資質向上支援事業

開催年月日	開催場所	内 容	参加人員
令和3年3月10日	宮崎市 中央会研修室	テーマ：もしも職場でクラスターが発生したら！～身近で起こりうるコロナ発生時の対策について《BCPの観点から》～ 講師：一般社団法人みやざき公共・協働研修会 BCPアドバイザー 黒岩 雄二 氏	18名
計	1回		18名

⑦ 組合等ICT対応強化支援事業（対象組合：協同組合延岡生花地方卸売市場）

開催年月日	開催場所	内 容	参加人員
令和2年 4月 6日	延岡市 (協) 延岡生花地 方卸売市場	テーマ：ランディングページの役割と重要性について 講 師：株式会社ウェブサイト 代表取締役 柳本 明子 氏	7名
令和2年 6月 5日	延岡市 (協) 延岡生花地 方卸売市場	テーマ：ショッピングサイト運営に関する課題と解決策について 講 師：株式会社ウェブサイト 代表取締役 柳本 明子 氏	7名
計	2回		14名

⑧ 地域産業実態調査事業

名 称	調査目的	調査対象 事業所数	調査時点	部 数
中小企業労働事情 実態調査	中小企業の労働事情を把握し、労働対策の樹立等に資する。	800事業所	令和2年7月1日	1,300部

⑨ 中小企業組合組織化開拓事業

内 容
<p>組合設立を希望する事業者等を訪問し、組合設立に向けた事業計画立案及び収支予算作成の支援を行った。</p> <p>また、組合制度及び共同事業の概要や、組合設立手順等を記載した資料「スタートアップガイドブック」及び「組合ガイドブック」を県内商工会議所、商工会、関係機関の他、食品製造・加工業に取組む任意グループへ提供した。</p>

⑩ 中小企業景況調査

名 称	調査目的	調査対象 事業所数	調査時点
中小企業景況調査	中小企業の景気動向を把握し、中小企業対策の樹立等に資する。	60事業所	令和2年6月、9月、11月、 令和3年3月

⑪ 組合活性化情報事業

ア 情報提供事業

名 称	部 数	配 布 先
組合活性化情報 「中央会だより」の発行	令和2年4月～令和3年3月 (毎月1回発行・各800部)	県内中小企業組合、九州経済産業局、 県、市町村、中小企業基盤整備機構、 全国中央会、その他の行政機関等

イ 団体名簿作成

名 称	作成目的	組 合 数	部 数
宮崎県中小企業等団体名簿	組合の管理運営指導の参考とする。	351組合	400部

⑫ 情報連絡員の設置

県内各業種の組合役職員30名に情報連絡員を委嘱し、毎月の景況情報を収集した。

⑬ 組合資料収集加工事業

組 合 名	内 容
宮崎県エルピーガス商業組合	テーマ：組合員特性を考慮したBCP策定による経営の安定・向上
延岡日向宅建協同組合	テーマ：組合Webサイトの物件掲載効率化及び情報発信強化
計	2組合

⑭ 指導員講習会等

内 容	開催場所	日 程
キャリアアップ研修 (組合等魅力発信研修)	東京都中央区 (Web)	令和2年12月2日～12月3日
情報提供研修 (総務)	〃	令和2年9月23日～9月24日
九州・沖縄ブロック指導員等研究会	那覇市 (Web)	令和2年9月25日
	宮崎市	令和2年10月29日～10月30日
	阿蘇市	令和2年11月5日～11月6日
	長崎市	令和2年11月19日～11月20日
	鹿児島市	令和2年11月26日～11月27日
資格取得通信講座	—	—

(3) 小規模事業者組織化指導事業

① 小企業者組合等に対する実地指導

組合等別	指導件数	組合数
事業協同組合	229	77
協同組合連合会		
企業組合	9	4
協業組合		
商工組合	43	6
商店街振興組合	28	12
商店街振興組合連合会	5	2
未組織事業者		
計	314	101

② 小企業者組織化特別講習会

開催年月日	開催場所	参加人員
令和2年7月22日	MRTミック	35名
令和2年11月14日	MRTミック	46名
令和2年12月9日	宮崎観光ホテル	46名
令和3年1月26日	中央会よりオンライン配信	21名
令和3年2月4日	中央会よりオンライン配信	31名
計	5回	179名

(4) 中小企業組合等課題対応支援事業

① 取引力強化推進事業

中小企業、小規模事業者で組織している組合の共同事業活性化や受注促進、取引力強化を図るための事業に対し助成を行い、組合の活性化支援を行った。

- (実施組合)
- ・宮崎県石油商業組合
 - ・協同組合延岡生花地方卸売市場
 - ・延岡設計連合協同組合

(5) 外国人技能実習制度適正化事業

① 適正化指導の実施

組合等別	指導件数	備考
事業協同組合（監理団体）	6	
企業（実習実施者）	0	
計	6	

② 適正化講習会の開催

開催年月日	開催場所	内 容	参加人員
令和2年10月26日	宮崎市 ニューウェルシティ宮崎	テーマ：技能実習実施時困難時の対応について 講 師：外国人技能実習機構福岡事務所 熊本支所認定課 課長 萩原 和也 氏 係長 嶋 宏之 氏 テーマ：技能実習生の就労継続支援について 講 師：出入国在留管理庁 福岡出入国在留管理局宮崎出張所 岩田 篤幸 氏 八尋 慎平 氏	29名
令和2年11月25日	宮崎市 ニューウェルシティ宮崎	テーマ：技能実習生の選抜試験に係るWEB活用及び新型コロナウイルス感染症拡大以降の取組みについて 講 師：海外人材職業訓練協同組合 専務理事 村上 正弘 氏 テーマ：みやざき外国人サポートセンターの取組みについて 講 師：公益財団法人宮崎県国際交流協会 副主幹兼主任 弓削 俊浩 氏	10名
計	2回		39名

(6) 企業等支援状況

① 実地支援

区分 支援別	経営革新	地域資源活用	海外展開	事業承継	ものづくり	フードビジネス	IT活用支援	雇用労務関係	資金繰り	販路拡大	商品開発	債権保全回収	その他	計
実地					7	17	3				1		4	32
相談					4								6	10
計					11	17	3				1		10	42

※ 「ものづくり事業」については、指導員対応分のみ計上

(7) 一般事業

① 要望活動

提出年月日	内 容	要 望 先
令和2年 4月22日	新型コロナウイルス対策（中小企業支援）に関する緊急要望	県知事、県議会議長
令和2年 5月22日	第二次補正予算に係る追加経済対策について要望	自民党
令和2年 6月 1日	新型コロナウイルス対策（中小企業支援）に関する要望	経済産業大臣
令和2年 7月 2日	国・県に対する要望	自民党宮崎県支部連合会
令和2年 7月13日	国・県に対する要望	公明党宮崎本部
令和2年 7月21日	新型コロナウイルス対策（中小企業支援）に関する要望	宮崎県議会特別委員会
令和2年 8月 3日	中小企業振興対策に関する要望	県知事、県議会議長、 県商工観光労働部長
令和2年 8月25日	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う雇用調整助成金の特例措置の期間延長について要望	厚生労働大臣他
令和2年11月17日	全国大会決議並びに第三次補正予算に係る追加経済対策について要望	公明党政策要望懇談会
令和2年11月20日	全国大会決議並びに第三次補正予算に係る追加経済対策について要望	自民党政務調査会長他
令和2年11月27日	全国大会決議並びに第三次補正予算に係る追加経済対策について要望	自民党経済産業部会長
令和2年11月30日	全国大会決議（中小企業連携組織対策事業予算の確保・強化、商店街及び中小小売商業者への予算措置等）について要望	全国知事会
令和2年12月 2日	全国大会決議並びに第三次補正予算に係る追加経済対策について要望	自民党中小企業・小規模事業者 政策調査会長
令和2年12月22日	万全な景気対策、第3次補正予算と令和3年度予算の早期編成、働き方改革関連法による規制強化や最低賃金など賃金水準の検討に当たっての中小・小規模事業者の実態に即した弾力的な運用、中小企業組合や企業間連携を活用した施策の推進、下請代金支払遅延等防止法等の運用強化・厳正かつ迅速な対処、官公需適格組合等の積極的な活用について要望	内閣総理大臣
令和3年 2月16日	コロナ禍における中小企業・小規模事業者の経営支援に関する緊急要望	県知事、県議会議長

② 情報の提供

中小企業組合及び中小企業、関係団体等に対して有益でタイムリーな情報を提供するため、年12回（毎月1回）機関誌「中央会だより」を発行した。

③ 大会関係

第72回中小企業団体全国大会

- ・開催年月日 令和2年10月22日
 - ・開催場所 茨城県水戸市 ザ・ヒロサワ・シティ会館
 - ・参加者数 約380名（本県参加者3名）
- ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模縮小での開催

④ 表彰式・表彰伝達式

- ・開催年月日 令和3年3月5日
- ・開催場所 宮崎市 ニューウェルシティ宮崎
- ・参加者数 51名

⑤ 創立記念事業 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催中止

⑥ 九中連及び全国中央会総会、代表者会議等

開催年月日	会議名
令和2年 4月19日 (書面出席)	九州中小企業団体中央会連合会総会
令和2年 6月23日 (書面出席)	九州中小企業団体中央会連合会事務局代表者会議
令和2年 6月30日 (書面出席)	全国中小企業団体中央会理事会、通常総会
令和2年11月12日 // 13日	九州中小企業団体中央会連合会事務局代表者会議
令和3年 1月21日 (書面出席)	九州中小企業団体中央会連合会第2回総会
令和3年 3月11日 (書面出席)	都道府県中央会事務局代表者会議

⑦ 主なその他の会議・研修会等

宮崎県高等学校就職問題検討会議、若年技能者人材育成支援等事業連携会議、宮崎県プロフェッショナル人材戦略協議会、最低賃金審議会など、国、県、関係機関主催の会議等に参加した。

⑧ 表彰関係

ア 令和2年度表彰式（於：宮崎市）

（宮崎県知事表彰）

○ 優良組合

サファリウッド協同組合
企業サポート協同組合
協同組合宮崎県電気管理企業協会

- 組合功労者 植松孝一（宮崎県石油商業組合）
上山泰寛（オフィスシステム協同組合）
河野直継（南部建設業事業協同組合）

- 優良組合青年部 宮崎県自動車整備商工組合青年部

（宮崎県中小企業団体中央会会長表彰）

- 組合功労者 山崎 司（延岡地区建設事業協同組合）外 8 名

- 優良職員 伊牟田 利子（宮崎県木材協同組合連合会）外 2 名

イ 第 7 2 回中小企業団体全国大会表彰（於：茨城県水戸市）
（全国中小企業団体中央会会長表彰）

- 優良組合 宮崎県電機商業組合

- 組合功労者 宮田秀雄（協同組合日南地区エルピーガス保安センター）

ウ 九州中小企業団体中央会連合会会長表彰

- 優良組合 日向門川入郷地区建設事業協同組合

- 組合功労者 坂元耕三（宮崎県消防用設備事業協同組合）

- 優良組合青年部 協同組合宮崎県鉄構工業会青年部会

II 運営組織の状況に関する事項

1 総会・理事会の開催

(1) 総 会

第 6 5 回通常総会

- ・開催年月日 令和 2 年 5 月 2 9 日（金）
- ・開催場所 宮崎市 宮崎観光ホテル
- ・出席人数 2 6 1 名
- ・議 長 堀之内芳久
- ・議 事 第 1 号議案 令和元年度事業報告承認の件
第 2 号議案 令和元年度決算関係書類承認の件
第 3 号議案 令和 2 年度事業計画（案）決定の件
第 4 号議案 令和 2 年度収支予算（案）決定の件
第 5 号議案 令和 2 年度会費の額及び徴収方法決定の件
第 6 号議案 役員報酬決定の件
第 7 号議案 借入金残高の最高限度額及び取引金融機関決定の件
第 8 号議案 任期満了に伴う役員改選の件
（各議案いずれも原案どおり可決決定）

(2) 理事会

開催年月日	開催場所	主な議題	出席者
令和 2年 5月15日	宮崎市 書面開催	・ 第65回通常総会提出議案決定の件 ・ 第65回通常総会式典における表彰の件 ・ 通常総会の日時等決定の件 ・ 共済事業規程の一部変更の件	27名
令和 2年 5月29日	宮崎市 宮崎観光ホテル	・ 副会長及び専務理事選任の件	20名
令和 3年 3月 5日	宮崎市 ニューウェルシティ宮崎	・ 新規設立組合等加入承認の件 ・ 令和 2年度予算更正の件	22名

(3) 業界・課題別検討部会

開催年月日	開催場所	部 会 名	内 容	出席者
令和 3年 1月26日	オンライン	建設業・建設関連製造業	テーマ 「自然災害や感染症へ備えるための事業継続力強化計画」 講 師 独立行政法人中小企業基盤整備機構九州本部チーフアドバイザー 中小企業診断士 菌田 恭久 氏 事例発表① 「行政からの信頼に応えるために！感染症に対応したBCPの策定について」 宮崎管工事協同組合 専務理事兼事務局長 井黒 幹雄 氏 事業部長 横山 和義 氏 事例発表② 「組合間の連携型事例としては全国初！連携事業継続力強化計画の策定について～延岡地区環境整備事業（協）、延岡地区資源リサイクル（協）、県北環境保全連合（協）～」 延岡地区環境整備事業協同組合 事務局長 中村 慎二 氏	21名

令和2年度共済事業報告書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年 3月31日

I 概 要

委託保険会社と連携をとりながら事業推進を行い、2年度末の状況は次のとおりとなった。

II 加入実績

1 特定退職金共済事業

	加入事業所数(ヶ所)	加入者数(名)	加入口数(口)
令和2年3月末	104	531	4,481
令和3年3月末	100	506	4,372

2 総合保障共済事業

	加入者数(名)
令和2年3月末	192
令和3年3月末	241